

2022年10月12日 佐藤由香里 : 日本総研国際戦略研究所研究員

24年大統領選は「バイデンvsトランプ」にならない？ 前哨戦で浮上する第2シナリオ



米議会中間選挙は2024年大統領選の前哨戦だが、民主党バイデン政権への支持率は高くない一方で、共和党もトランプ信者と伝統的支持層と溝ができ始めている。結果次第では大統領選候補の組み合わせが一新される可能性すらある

Photo:Drew Angerer/gettyimages

米中間選挙、民主、共和拮抗の情勢 大統領選の組み合わせも変わる？

2024年大統領選の前哨戦ともいえる議会中間選挙が約1カ月後に迫るが、当初、共和党が上下両院で過半数を取るとされていた状況はここにきて変わってきた。

6月に最高裁で出された妊娠中絶権利見直し判決に保守的な地域の女性も反発を強めている影響を共和党が受け、またトランプ前大統領の岩盤支持層と伝統的な共和党支持層の間での溝も目立ってきた。

トランプ氏の影響力は依然、強いが、独断的な政治手法への懸念も少なくない。ただ一方で民主党のバイデン大統領に対しても支持率は少し回復しているものの、「高齢」を懸念する声は根強い。

中間選挙の直近の見通しは、民主・共和党が肉薄した戦いを展開する情勢で、24年大統領選についても「バイデンVSトランプ」の争いになることが第一シナリオだが、中間選挙の結果次第では、民主党はハリス副大統領、共和党はデサンティス・フロリダ州知事が候補者に浮上する第二シナリオの可能性も考えられる状況だ。

24年大統領選に“2つのシナリオ” 再び激戦の「バイデンVSトランプ」

11月8日の議会中間選挙は、前回大統領選で敗北したトランプ前大統領が「リベンジ・マッチ」として、24年大統領選でバイデン大統領と再び対峙するための前哨戦ということで注目されてきた。

トランプ氏は、最近でもFBIによるフロリダの邸宅への家宅捜査やニューヨーク州司法長官による「トランプ・オーガニゼーション」に対する民事訴追など、大統領在任時代の「不正」問題で当局の捜査などを受け、また前回大統領選での支持者の議会乱入事件の「扇動行為」についての議会などの追及も続いている。

だが一方で、同氏の岩盤支持層は現在も非常に固いことが分かっている。

最新のハーバード大学の世論調査（ハーバード大学／ハリス・ポール社、9月7～8日に1885人の登録済み有権者を対象に実施）によれば、共和党支持者の約6割（59%）が「次の大統領選でトランプ氏に投票する」と答えている。

今回の中間選挙でも、共和党候補を選ぶ予備選では、トランプ人気にあやかろうと、候補者がトランプ氏の推薦を受けることを競い、トランプ氏自身も大統領選を意識して多くの候補者を支援し、勝利させた。

一方で現職のバイデン大統領は、正式なものではないが、最近の記者会見でも「2期目に再出馬する」と公言している。

支持率低下が続いていたが、8月中旬には、議会での折衝が難航していた気候変動対策や財政赤字削減を盛り込んだインフレ抑制法案（4300億ドル規模）の急転成立、さらには大統領令で低所得者向けの学生ローン返済免除を打ち出した。

中間選挙を意識したものといわれ、これらの相乗効果で、8月以降のバイデン大統領の支持率は42%程度に持ち直した（FiveThirtyEight、10月5日時点）。

2人の再出馬を望まない声も 「高齢」と「予測不可能」が理由

だがバイデン、トランプ両氏にはそれぞれ気になる指摘もある。

上述のハーバード大学の調査では、有権者の67%が、「バイデン氏は再出馬するべきではない」と答え、その3割が高齢（現在バイデン氏は79歳）を理由に挙げている。

一方で、「トランプ氏は再出馬するべきでない」とした人も57%を占め、理由として、その約4割が「予測不可能（erratic）であること」を挙げた。

7月末に実施されたCNNの調査でも、「トランプ氏に2024年に出馬してほしくない」と答えた割合は、共和党支持者の55%で、2月から6%上昇。

またロイター／イプソス社の調査でも、トランプ氏の出馬不支持の割合は前回調査から8%上昇し、増加傾向が見られる。7月のニューヨーク・タイムズ紙の調査でも、35歳以下の大卒以上の共和党支持者のうち65%は、共和党予備選ではトランプ氏が推薦などをしていない候補者に投票すると回答している。

つまり大半の米国民が、バイデン氏、トランプ氏どちらの出馬も大して望んではおらず、より若くて新しい大統領を求めている。

そしてバイデン、トランプ両氏が大統領選を争う「やむを得ない場合」には、両氏が勝利する確率はそれぞれ「五分五分」の情勢という状況といえそうだ。

「ハリスVSデサンティス」 現時点でハリス副大統領が優勢

こうした中で現在、有力視されている大統領選のもう一つのシナリオが、「カマラ・ハリス副大統領VSロン・デサンティス・フロリダ州知事」の戦いだ。

ハリス副大統領（57歳）は、バイデン政権で、女性・黒人・南アジア系として、初の米国副大統領、そして連邦議会の最高位である上院議長に就任した。

もともとバイデン氏が高齢などで再出馬をしない場合には、ハリス氏や他の民主党候補者に席を譲ると、バイデン氏の就任当時からうわさされていた。

昨今、連邦議会は女性と人種的マイノリティーの議員が毎年増える傾向にあり、多様化する米国の人口動態や女性進出が進む国際社会のトレンドからも、「ハリス大統領」の就任は時宜にかなっているといえよう。

とりわけ最高裁が、妊娠中絶の権利を認めた「ロー対ウェード判決」（注1）を覆したのを機に、女性指導者としてスポットライトを浴び、追い風を受けているといえる。

一方、共和党のロン・デサンティス氏（44歳）は、フロリダ州で2019年に知事に就任して以来、その保守的かつ強硬な政治方針から、わずか1期目（4年間）で全米での知名度を上げてきた人物だ。

コロナ禍では「選択の自由」を強調して、ワクチン接種・マスク着用義務化を禁止する措置（知事令）を発令したり、公立小学校などではLGBTQの性自認などに関する話し合いを制限、一部で「差別的」と物議を醸す州法を成立させたりしてきた。

最近でも、中米からの不法移民をマサチューセッツ州の富裕層向けリゾートに事前通告なくバス移送したことで批判を浴びているが、若さと派手なパフォーマンスを買われ、保守層の支持を着実に拡大させている。

上述のハーバード大学の調査によるシミュレーション投票では、トランプ氏が出馬しない場合には、共和党予備選ではデサンティス氏が39%得票し、それに次いでマイク・ペンス前副大統領が18%を得る結果になった。

さらに大統領についてのシミュレーション投票では、ハリス副大統領とデサンティス知事と争った場合、投票率はハリス氏が41%、デサンティス氏が38%で、かなり拮抗しているものの現時点ではハリス氏が上回る結果になっている。

注1 1973年の「ロー対ウェード」判決では、米国連邦最高裁は女性が中絶を選べることを憲法上の「プライバシーの権利」として保障した（一般に23週前後まで）。最高裁は2021年12月から、南部ミシシッピ州が導入した妊娠15週以降の人工中絶を禁止する法律の合憲性をめぐって審理を行った結果、「ロー対ウェード」判決を違憲とする判決を2022年6月24日に下した。全米では少なくとも10以上の保守的な州が人工妊娠中絶を厳格化している。

異例づくめの中間選挙 広告資金投入額は大統領選上回る

上院や下院議員、州知事の改選をめぐる中間選挙が、バイデン・トランプ両氏による前回大統領選の「再決戦」の様相になっている異例ぶりを象徴するのが、民主、共和両党がキャンペーン広告などに投入している巨額資金だ。

国内の政治・選挙広告のリサーチ・コンサルティング企業AdImpactの分析によれば、今年の選挙期間（2021～22年）は、国政選挙史上最高額となる約96.7億ドルの広告資金投入が予測されている。

2018年の前回中間選挙に比べると144%の増加で、「過去最高額の米国選挙」とうたわれた20年大統領選を約6億6000万ドル上回る見通しだ。

もともと中間選挙はこれまでは、野党が勝利するケースが多い上、35議席を争う上院はもともと民主、共和党が同数と拮抗しており、共和党は上院で1議席、435議席の下院で6議席を民主党から奪還すれば上下両院で過半数を取れる状況で有利が予想されていた。

だが一部で選挙区割りの変更されたことで激戦区の増加した上、妊娠中絶権利破棄の最高裁判決をめぐる世論の分断などで、情勢が変わってきたことが、多額の政治資金が投入される背景になっている。

政治系大手ニュースメディアのポリティコの分析によれば、現時点で下院では共和党が12議席リードとの予想だが、予断を許さない状況になってきている。

中間選挙の帰趨を握る「6つの鍵」 投票率や高インフレの行方

鍵を握るのは、次の6つの点だが、いずれも不透明要素が漂っている。

一つは投票率だ。

近年の中間選挙の平均投票率は40%程度だが、前回中間選挙は例外的に高く、過去100年間で最高の49%を記録した（前回比11%ポイント増、計約1億1600万人）。

直前に起きたフロリダ州パークランド高校での銃乱射事件（生徒17人が死亡、2018年）に対するミレニアル世代（1981～1994年生まれ）の憤りやトランプ政権の対応に対する反発が、多くの若者を初めて投票所へ向かわせたといわれる。

もともと中間選挙は、投票率はそれほど高くない一方で政権への批判票が出て野党に有利な選挙戦とはいえ、当時、野党だった民主党は高投票率が有利に働き41議席を獲得、1974年以來の歴史的勝利を収めた。

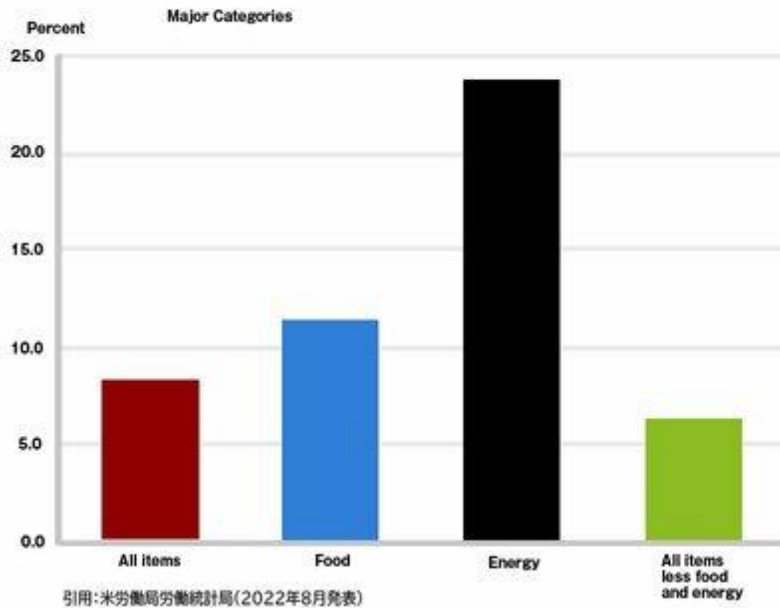
最近のロイター／イプソス社の調査（9月7～12日実施）によれば、民主党支持者の約63%、共和党支持者の65%が「投票に行く」と答えている。有権者の投票へのモチベーションは前回選挙と同じ程度で、関心は高く、また民主、共和党ともに支持が拮抗している。

二つ目の鍵はインフレの動向だ。

消費者物価上昇率が40年ぶりの水準となる中、米国の実質GDP成長率は2期連続でマイナス成長（22年1～3月、4～6月期）となり、米国での「景気後退」の定義に抵触している。

ウクライナ問題の展開次第ではインフレが一層悪化する可能性も残っており、今後の経済動向はきわめて不透明だ。

図表：過去12カ月の消費者物価指数の増加率 (%)
(主要カテゴリ別)



[拡大画像表示](#)

インフレ抑制法の成立などで、政権発足以来最低だった7月の37.5%（平均）から、8月以降は42%程度に持ち直したが、国民の日常生活は依然非常に不安定であり、共和党は怒りの矛先をバイデン政権に向けることによって有権者の求心力向上を試みるだろう。

FRBの利上げ加速で、11月頃にはインフレの勢いがどの程度まで弱まっているかがポイントだ。

影落とす妊娠中絶権利破棄判決 女性の反発強く保守派に誤算

インフレ問題で民主党への攻勢をかけようとする共和党にとっては、その思惑を打ち砕きかねないのが、最高裁による「ロー対ウェード判決」破棄の予想外の影響だ。

「ロー対ウェード」判決の見直しは共和党ニクソン政権（1969～1974年）以来、保守派キリスト教の福音派が主導してきたといわれる。今回の最高裁判決も、トランプ政権で指名した3人の保守派の判事就任によって後押しされ、福音派をはじめとする保守派にとっては「保守派運動の勝利」のはずだった。

だが、最近のピュー・リサーチ・センターの調査によれば、中絶に関して「合法とすべき」と回答した割合が約6割を占めたのに対し、「違法とすべき」と答えた割合は半数の3割程度だ。

同裁判決以降、女性の権利を訴える市民運動が全米で行われ、保守的な風土とされる中西部カンザス州で、最高裁判決後の8月2日に行われた中絶の権利撤廃を問う住民投票では、反対票が59%を占め、撤廃は反対多数で否決された。

住民投票に際して女性と若者による投票者登録が過去最大の伸び率を記録したことは全米で報じられた。

妊娠中絶の規制を問う住民投票はその後多くの州で実施され、中間選挙で投入された莫大な広告費の5割程度が住民投票のために投入されたというデータからも、賛否にかかわらず、国民にとっていかに関心が高い問題であるかを物語っている（AdImpactによる調査）。

そして共和党にとっては相当なマイナス要因になっていることは念頭に置く必要がある。

共和党の戦略コンサルタントのジョン・トーマス氏は「最高裁判決以降、共和党の勢いは、“Red Wave”（共和党による大幅な議席奪還を比喻する言葉）というよりも、“Red Paddle”、浅い水たまりという感じになっている」と語る。

中絶権利破棄に対する国民の反発がここまですさまじいことは、共和党関係者らには「誤算」ということかもしれない。下院では共和党が優勢であることに変わりないようだが、共和党の勢いには明らかな停滞感が読み取れ、共和党候補者も中絶に関する話題には非常に慎重な姿勢を見せるようになっている。

どう出るトランプ氏の影響力とリスク 「二重構造」化する共和党

さらに共和党にとっては、トランプ氏の「影響力」と「リスク」が中間選挙でどう出てくるのかも不透明要素だ。

中間選挙の予備選挙では、トランプ氏の政治的影響力が依然強いことを示した象徴的な出来事は、元・共和党ナンバー3で元副大統領ディック・チェイニーの娘、議事堂襲撃事件の特別調査委員会副委員長としてトランプ氏に対峙したリス・チェイニー下院議員（3期目）の予備選での大敗だ。

前回大統領選挙は「不正」なものだったと主張する「トランプ主義者」の新人候補に地滑りの敗北（得票率28.9% : 66.3%）を喫した。

予備選では、トランプ人気にあやかりとうとする候補者が相次ぎ、前回大統領選の結果を否定する、いわゆるトランプ主義を肯定する話法は、共和党の岩盤支持層の承認を受けるための「リトマス試験紙」と化した。

その結果、トランプ氏の大統領選「勝利」を支持する候補者が、知事選、上下院選、州三役、地方自治体を含めて少なくとも120人が出馬。激戦州のアリゾナやフロリダ、ペンシルベニア、ネバダ、ミシガン州を含む計27州で、「トランプ主義者」の候補者が中間選挙に駒を進めた。

こうしたトランプ系候補者の当落は、まさにトランプ氏の大統領選再出馬の鍵になる。

だがその一方で、最近では共和党の伝統的な支持者・議員と、トランプ支持者との間で目指す方向性に乖離が生じており、共和党がいわゆる「二層構造化」していることも注視する必要がある。

共和党の勢いの陰りを示す例として、予備選を勝ち抜いてペンシルバニア州の知事候補となったダグ・マストリアーノ氏の直近の支持率低迷が象徴的だ。

同氏は議事堂襲撃事件でバスをチャーターし支持者を動員したとされ、下院の特別捜査委員会による証人喚問にも招集された人物だ。妊娠中絶権利を、レイプや近親相姦の場合ですら認めず完全撤廃すると宣言しているほか、人種的マイノリティーが不利になるとされる選挙法の規制強化など、トランプ氏と一致した言動を取っている。

だが共和党予備選で好調な滑り出しだったが、最近では支持率は急速に落ち、共和党系の全米の知事会からの献金も減っており、支援者の数は日を迫うごとに減退していることが報道されている。

中絶規制強化などを支持するトランプ派候補が、一部の激戦州ではむしろ共和党に大きな逆風をもたらしており、そのことで共和党内部の結束が図れていない状況だ。

9月27日には、共和党上院ナンバーワンのミッチ・マコーネル院内総務が、米大統領選挙における「選挙人集計改革法（Electoral Count Reform Act）案」（超党派）への支持を表明した。

この法案は、2020年大統領選で一部のトランプ派の選挙人が票の集計を操作しようとしたことができないようにする内容で、マコーネル氏がトランプ氏に対し明確に距離を置いたものだといえよう。

昨年のことだが、筆者も全国共和党委員会幹部と話す機会があった際に、「2024年大統領選におけるトランプ氏の役割は何か？」と尋ねたことがあった。

彼女は少し間を空けてから、「トランプ氏は共和党にとって“有用”（helpful）というより“有害”（harm）だと認識している」と答えた。

最近はその言葉を思い出すことが多い。共和党有権者が投票に託す怒りの矛先が、バイデン大統領ではなく、トランプ氏へと向かい始めているようにも思える。

少数化高齢化する白人グループ 影響力増すミレニアル世代の動き

六つ目の鍵は、米国の人口動態の変化が有権者の投票行動にどのような影響を与えるかだ。

米国の人口は増え続けている一方で、人種別に見ると白人グループだけに少子高齢化が起きている。こうした人口動態のパラダイムシフトは、米国社会を多様化させると同時に、分断を加速させ、ますます社会を複雑かつ不安定なものにしていきかねない要因だ。

トランプ信者として、白人の中流層や中流層からずり落ちそうになっている層の存在がいわれてきたが、トランプ主義の勃興を後押ししてきたのは、白人たちの非白人種台頭に対する危機感ともいわれる。

その一方で、民主党支持者の多くを占めるミレニアル世代は、人種的に最も多様で高学歴かつ政治的にリベラルなグループだが、すでに人口比率では最大（全体の2割）であり、社会的な影響力を一段と高めている。

歴史的に見ると、米国の選挙は保守的な50代以上の有権者の動向に左右されることが多かったが、妊娠中絶権利や銃規制、ジェンダー多様性などの政策をめぐることは、こうした伝統的な有権者層と、「自由」を求めて伝統的な規範を変えようとするミレニアル世代との拮抗や分断など、人口動態のパラダイムシフトの下で国民の意識が違ってきていることが色濃く投影している。

こうした大きな変動の波が起きている時代に、そもそも2024年大統領選挙でともに高齢のバイデン、トランプ両氏をどれほどの有権者が支持するかははっきりしない。

だが24年まで待つまでもなく、今回の中間選挙でも場合によっては変化への一段の兆候が見えるかもしれない。

(日本総研国際戦略研究所研究員 佐藤由香里)

* 本稿は筆者の個人的見解であり、組織を代表するものではない。

© DIAMOND, INC.